

農業金融の現状と農協の役割

2015年12月14日



農林中金総合研究所
調査第一部 長谷川晃生
(hasegawa@nochuri.co.jp)

報告内容

- (1) 農業政策金融の概要
- (2) 農業経営体の資金調達の特徴
- (3) 最近の農業政策金融の動向
- (4) 農協の農業金融における役割と最近の動向
- (5) 農協以外の民間金融機関の動向

(1) 農業政策金融の概要

我が国の農業構造の特徴(1)

農業経営体数の推移

単位:千経営体

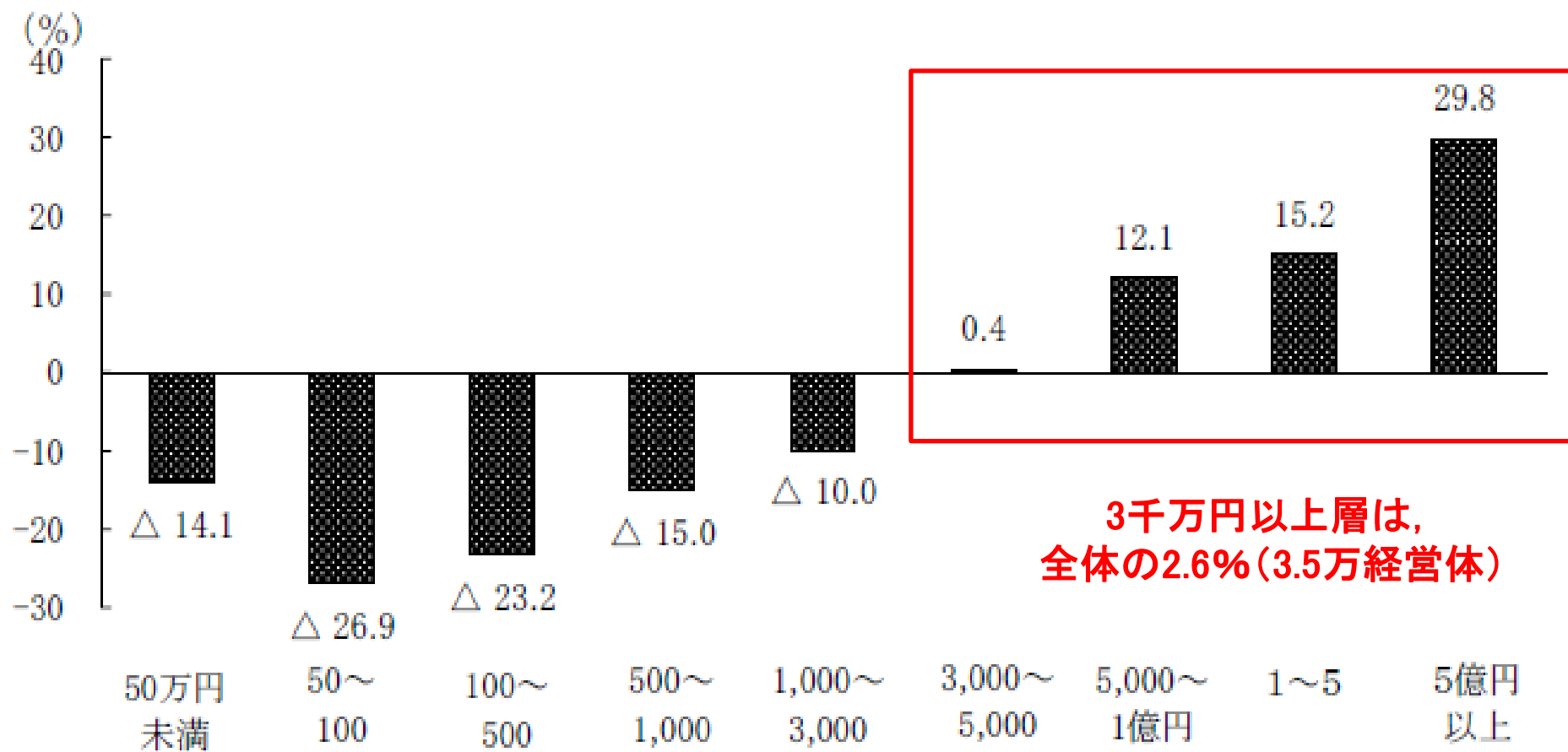
区 分	農業経営体		家族経営体		組織経営体	
		法人経営		法人経営		法人経営
平成17年	2,009	19	1,981	5	28	14
22	1,679	22	1,648	5	31	17
27	1,375	27	1,342	4	33	23
増減率(%)						
平成22年/17年	△ 16.4	13.0	△ 16.8	△ 13.5	10.4	23.1
平成27年/22年	△ 18.1	25.5	△ 18.6	△ 5.0	6.3	33.6

注： 法人経営には、農産物の生産・販売等を行う法人の他に、農作業受託のみを行う法人が含まれる（以下、同じ。）。

資料 農水省「2015年農林漁業センサス結果の概要(概数値)」

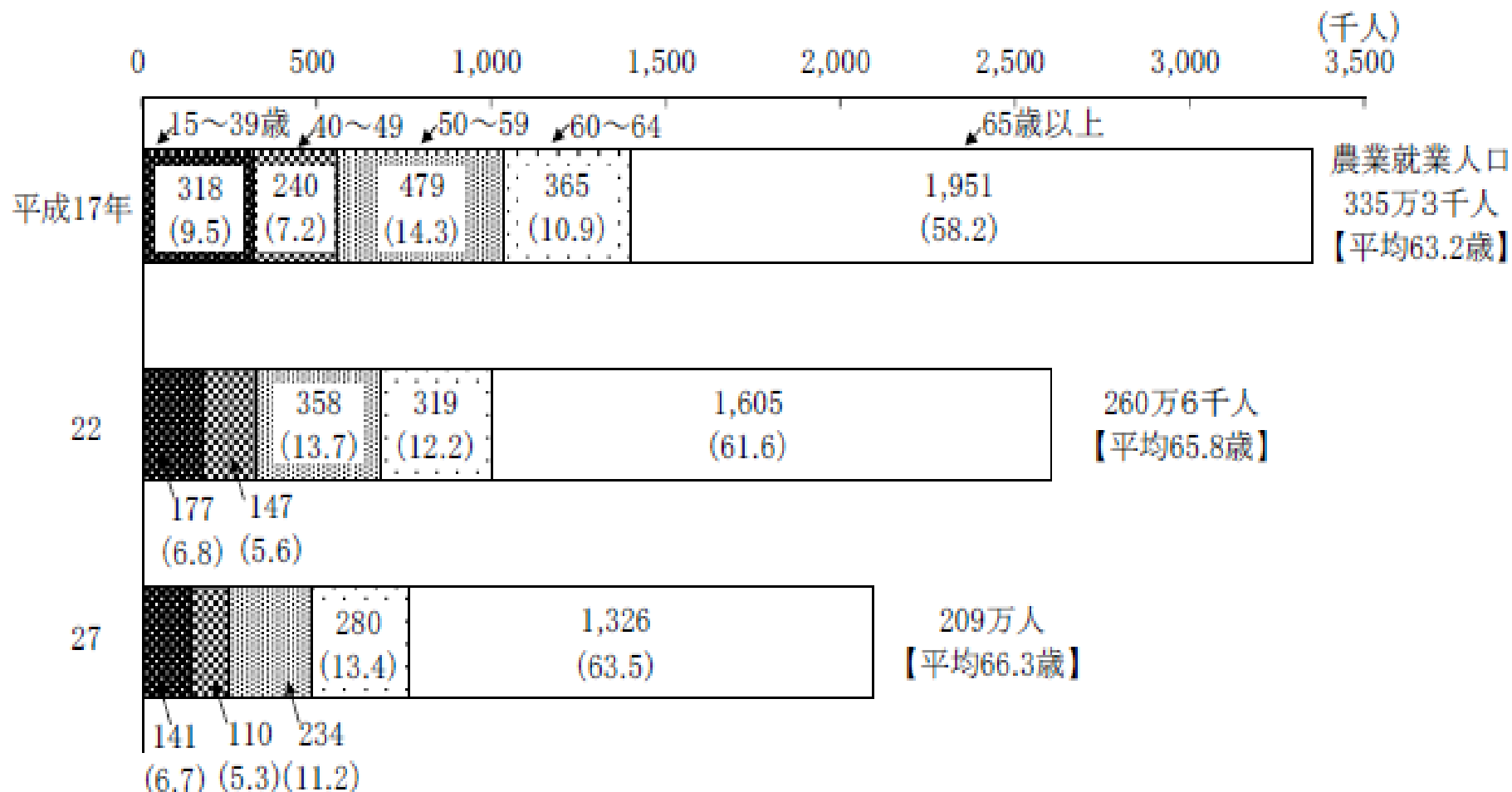
我が国の農業構造の特徴(2)

農産物販売金額規模別にみる農業経営体数の増減率
(2010, 15年)



我が国の農業構造の特徴(3)

年齢別農業就業人口の構成



農業金融に対する政策支援の必要性

- 農業生産は他産業と比べ、以下のような特徴がある。
 - 収益の不安定性
 - 経営の零細性・低収益性
 - 資本回転期間の長期性
- 農業生産分野は、民間金融機関にとって魅力的な貸出市場ではない。
- そこで、国が農業金融を政策面から支援。

日本の農業金融の特徴

■農業金融＝農業生産金融

- ほぼ全ての農業生産者が農協の組合員。
- 産地段階で必要となる調製、保管、加工等の各種施設を、農協が整備してきた。
- 農産物流通に係るインフラ整備は国が実施。

■政策金融（農業制度資金等）の役割が大きい。

■JAバンク（農協，信連，農林中金），日本公庫が主要なプレーヤー。

農業金融問題の変遷(1)

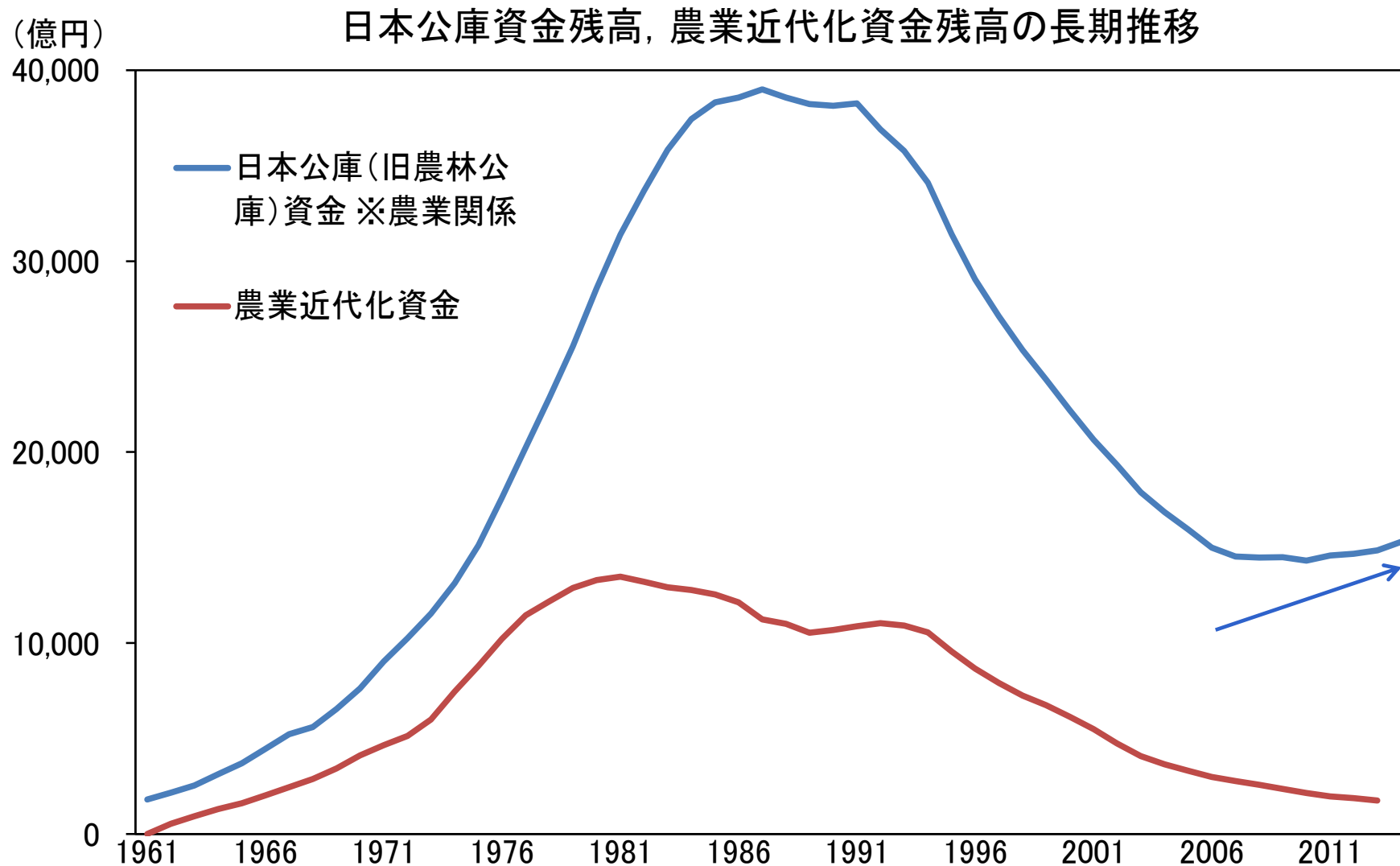
- 戦前:零細農家(小作農)への資金供給が困難という問題。
- 1960年代:政策金融の枠組みが整備。すれ違い金融(外部資金の農村内部化, 農村内部資金の外部化)。
- 1960～80年代:農業生産向け融資残高は増加。
- 資金需要が旺盛な中で, 多数の小規模な農業経営体に資金供給を行う問題。
- 1990年代～:融資残高は減少。
- 少数の農業経営体に比較的大規模な資金供給をどのように円滑に行うかという問題。

農業金融問題の変遷(2)

■最近の農業金融問題

- 1990年代に指摘された、少数の農業経営体に比較的大規模な資金供給をどのように円滑に行うかという問題に大きな変化はない。
- 最近、農業政策は少数の農業経営体に対して、集中的・重点的に実施。
- 政策支援が安定的であれば問題化しないが、不安定であれば経営問題化(例:最近の稲作を巡る環境変化)。
- このような政策変動が、新たな問題を露呈。

日本公庫資金，農業近代化資金の残高推移

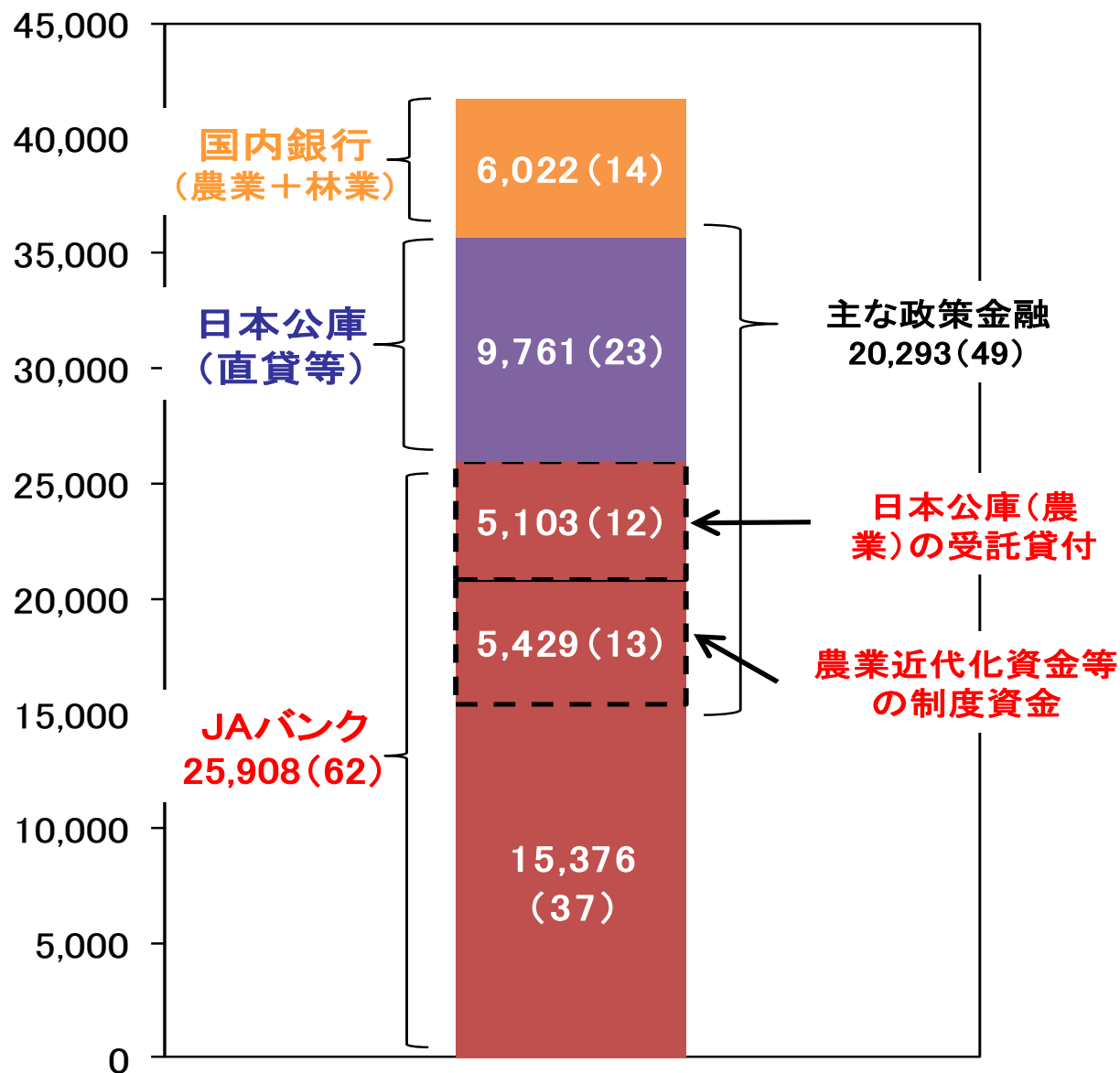


資料 農林中金『農林漁業金融統計』各年版

(注) 日本公庫資金は年度末，農業近代化資金は年末の残高

JAバンク, 日本公庫, 国内銀行の 農業向け融資残高

億円(%) (2014年3月末, 合計残高41,691億円)

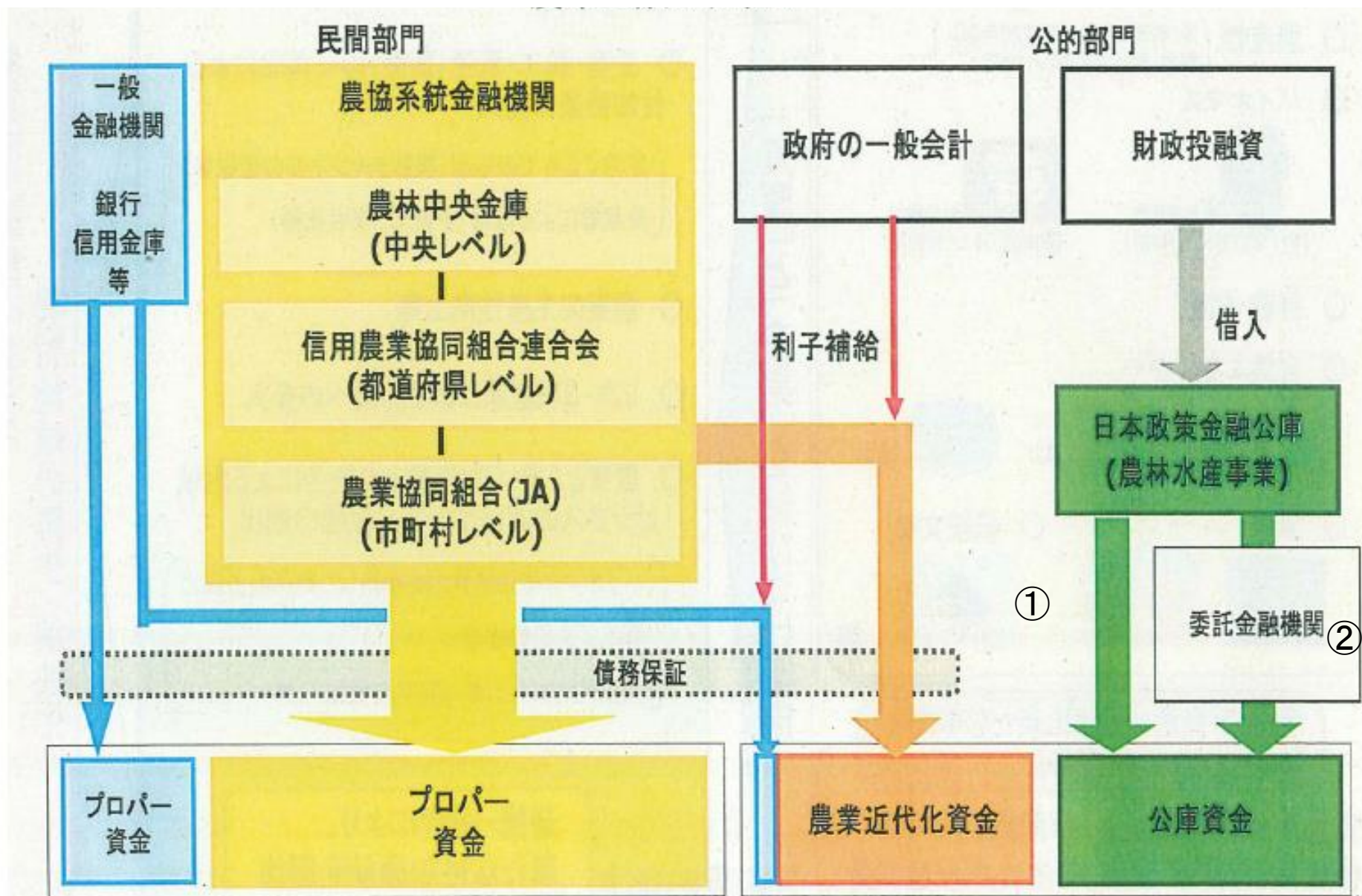


資料 農林中央金庫「農林漁業金融統計」等

我が国の農業政策金融の枠組み

- 1960年代までに枠組みが完成。
- 農業専門機関の設置
 - 農協, 日本政策金融公庫(以下, 日本公庫)の設置
- 農業融資を促進する様々な仕組みの構築
 - 農業制度資金の創設
 - 農業信用保証保険制度の創設
- 農業金融が機能するためには, 様々な農業支援が不可欠
 - 農業経営への影響を緩和するための各種制度(農業共済制度, 農業改良普及制度等)
- 補助金も重要な政策手段。

農業政策金融の概要



農業制度資金(制度資金)とは

- 農業政策の実現のために、法律、政令等で規定された「制度」に基づいて行う融資制度。
- 制度資金は貸付限度額、貸付金利、償還期間等の点で、民間金融機関のプロパー資金よりも有利。
 - 金利は低利⇒財政負担により可能
- 融資形態
 - 国または地方公共団体が、財政資金を原資として行う融資(日本政策金融公庫資金等)
 - 国または地方公共団体が民間金融機関の融資に利子補給を行う融資(農業近代化資金等)

代表的な農業制度資金の概要

- 制度資金は経営改善のための前向き投資と負債整理のための資金に大別。
- 代表的な前向き投資のための制度資金
 - 農業近代化資金
 - ✓民間金融機関の預貯金が原資(民間原資)の資金。償還期間が中期(15年以内)の資金。融資機関に対して都道府県が利子補給。
 - 農業経営基盤強化資金(日本公庫のスーパーL資金)
 - ✓日本公庫資金の一部。財政資金を原資とする償還期間が長期(25年以内)の資金。

日本政策金融公庫（農林水産事業）の概要

- 設立：前身は1953年設立の農林漁業金融公庫。2008年に複数の政策金融機関が統合し、株式会社日本政策金融公庫となる。
- 目的：民間金融機関の補完。
- 資金：政策目的に応じて複数の農業制度資金を創設。農業経営の様々な資金需要に対応。低金利は財政負担により可能。
- 日本公庫全体の職員数7,364人，国内支店数152（15年4月時点）
※（参考）農協信用事業は，職員数5.7万人（12事業年度），店舗数8,167（15年3月末の農協，信農連合計）

日本政策金融公庫の貸付方法

- ①日本公庫が直接貸付ける方法（直接貸付）
 - ②日本公庫が業務委託した金融機関が貸付ける方法（委託貸付）。
- 14年度の新規実行額の8割弱が①の貸付方法。以前は2が中心であった。
- 農協転貸による貸付金には、農業信用基金協会の債務保証制度を利用することができる。

(2) 農業経営体の資金調達の特徴

農業経営体の資金需要と農業政策金融の対応関係

- 現状、農業制度資金の借入の中心は大規模農家、農業法人
- 標準的な経営規模の農家は自己資金、制度資金以外の資金借入が中心。

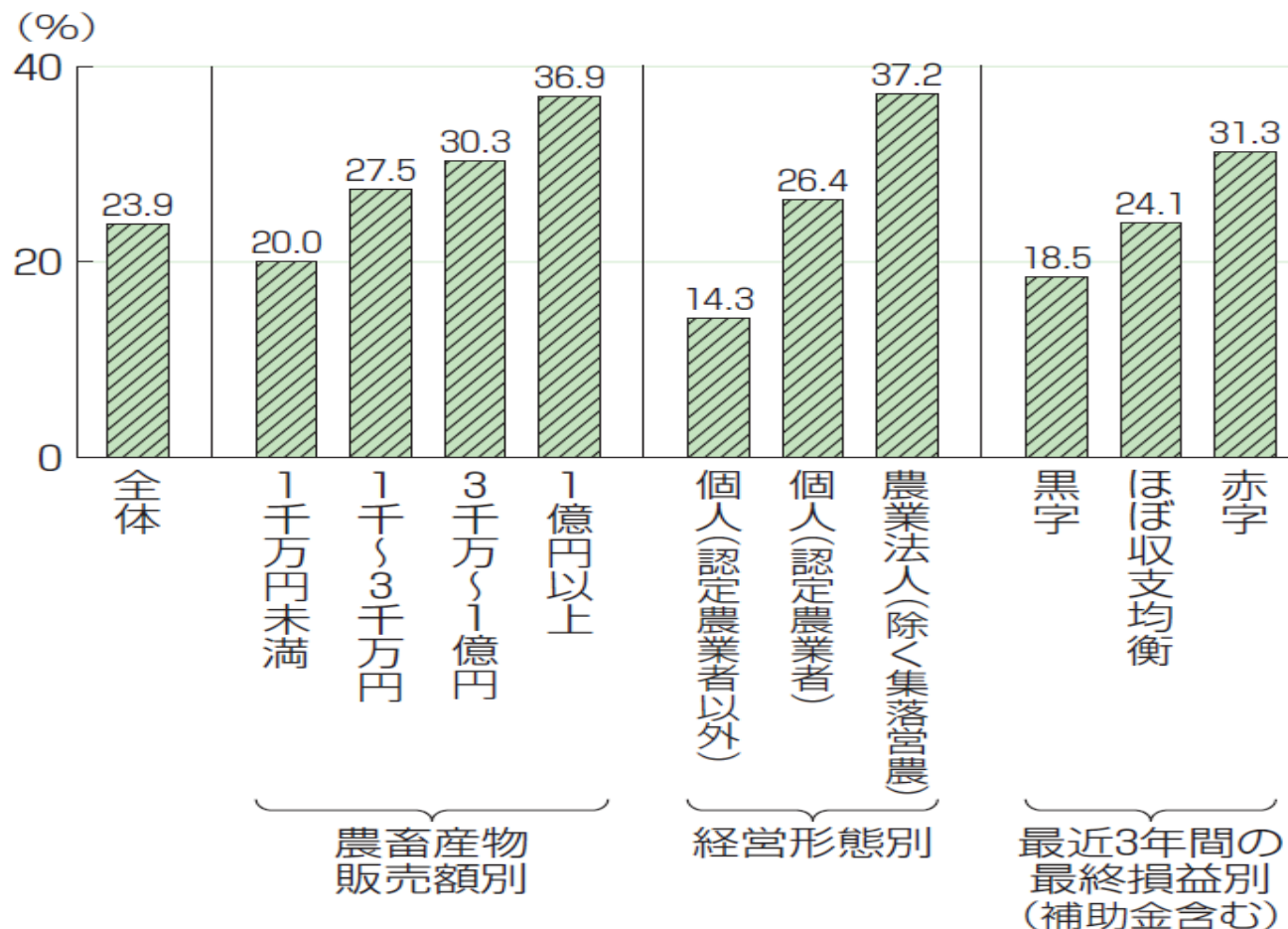
- 短期の運転資金(生産資材費、労賃支払等)
 - 農協等の民間金融機関のプロパー資金の借入が中心
 - 農畜産物販売が農協中心である場合、農協の経済事業の決済サイト利用ないし農協からの資金借入により資金繰りは確保。

- 長期の設備資金(農地取得、農業機械取得等)
 - 大規模な案件は、制度資金の借入が中心。国等の補助金を併用するケースが多い。
 - リースの利用もある。

農業経営体のタイプ

	副業的家族 農業経営	生業的家族 農業経営	企業的 家族経営	企業農業経営
特徴	<ul style="list-style-type: none"> ・農業を副業的に行っている経営体 ・家族の食料自給と家計の補助が主目的 	<ul style="list-style-type: none"> ・家族労働が主，雇用導入はない ・家計と経営は未分離 ・経営主は生産者としての性格が強い ・目標とする所得水準は家族のライフサイクルに規定 	<ul style="list-style-type: none"> ・家族労働が主であるが，補足のため雇用も導入（パートが中心） ・家計と経営が分離，家族労働も有償化 ・経営目的は他産業並みの所得実現，利潤確保 ・法人化している場合でも，1戸1法人 	<ul style="list-style-type: none"> ・家族労働を上回る周年雇用を導入 ・経営の管理体制を整備 経営の目的は利潤追求（絶対額の拡大） ・法人経営 ・一般企業に比べると零細企業
専従者，販売額	<ul style="list-style-type: none"> ・2名以下 ・5百万円未満が中心，多くても1千万円程度 	<ul style="list-style-type: none"> ・2～4名 ・1千万円～2.5千万円 	<ul style="list-style-type: none"> ・2～5名 ・2.5千万円～5千万円 	<ul style="list-style-type: none"> ・6名以上 ・5千万円以上

農業経営に伴う短期資金の借入有無 — 短期資金借入がある経営体数の割合 —



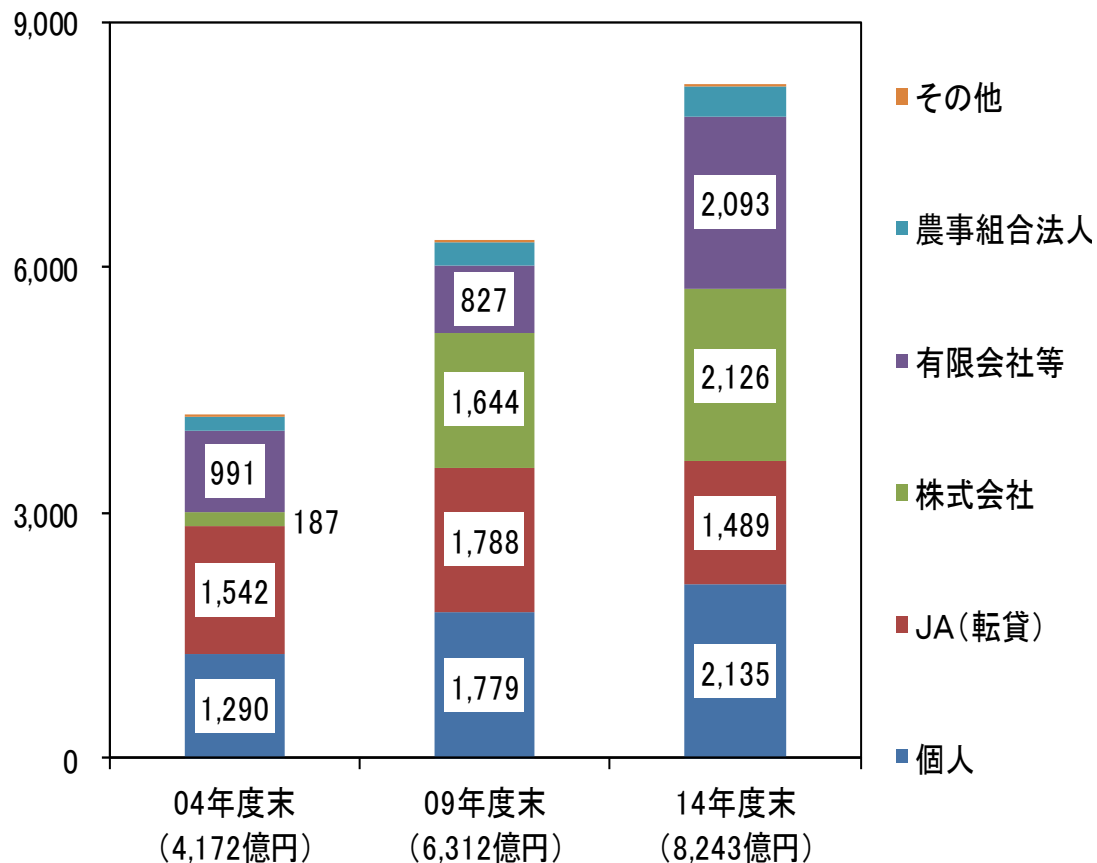
資料 農林中金, 農中総研「農業経営と金融機関利用に関する調査」から作成

- (注) 1 調査実施時期, 調査対象等は本文参照。
 2 金融機関以外に事業会社, 家族・親族からの借入, 法人は構成員からの借入を含む。
 3 借入期間1年以内, 営農貸越, 営農ローンも含む。10年ないし11年(事業年度)での借入有無。
 4 全体の回答者数は27,054。

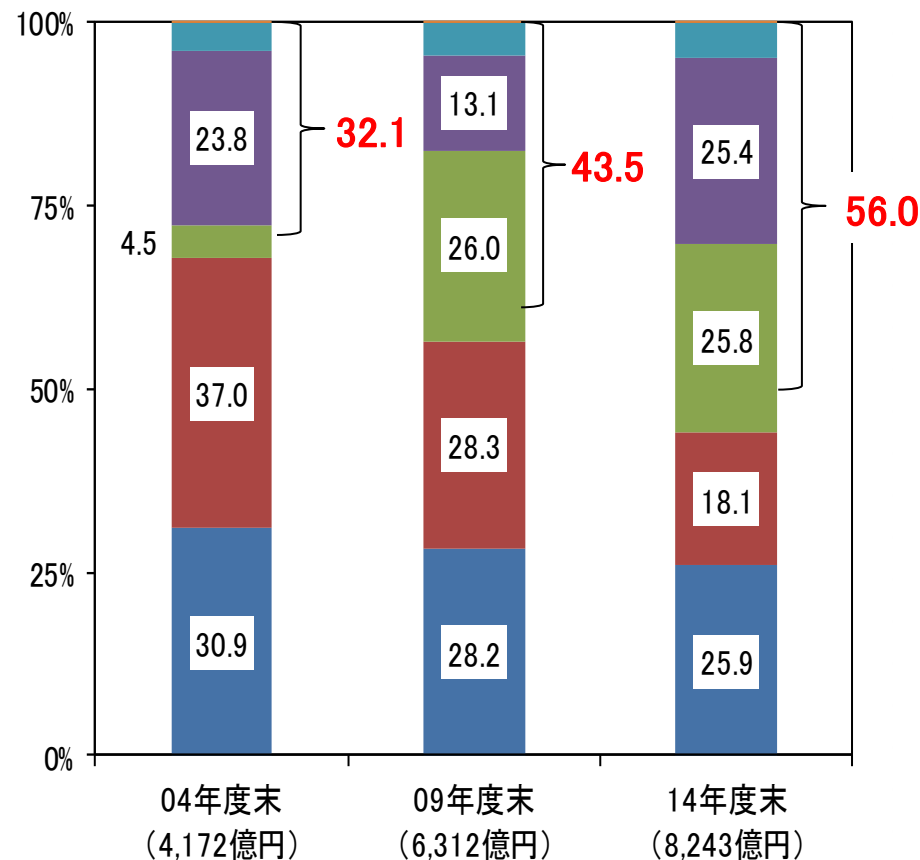
日本公庫のスーパーL資金残高の6割弱が法人組織

スーパーL資金の借入主体別残高

(億円)



スーパーL資金の借入主体別残高構成比



農業経営体の短期資金借入先(複数回答)

(単位 人・経営体, %)

		回答数	農協	家族・親族、法人の 構成員	銀行 地方銀行、第二地方 銀行	信用金庫	飼料会社等の取引先	都市銀行
全 体		6,455	86.7	10.5	4.0	2.3	1.0	0.8
販売額別 農畜産物	1千万円未満	2,569	90.5	7.2	2.8	1.3	0.9	0.6
	1～3千万円	2,403	88.0	11.6	2.7	1.7	0.7	0.4
	3千万～1億円	1,004	79.1	16.6	6.4	4.5	1.0	1.3
	1億円以上	167	59.3	14.4	24.6	11.4	5.4	5.4
形態別 経営体	個人(認定農業者以外)	648	88.4	8.6	2.6	1.5	0.6	0.6
	個人(認定農業者)	4,231	89.7	9.3	2.8	1.7	0.9	0.5
	農業法人(除く集落営農)	443	57.8	26.9	18.1	8.4	2.5	3.8

資料 第2図に同じ

(注) 1 金融機関以外に事業会社、家族・親族からの借入、法人は構成員からの借入を含む。

2 色網掛けは全体の回答割合より5ポイント以上高いセグメントを示す。

3 回答割合が高い上位6位まで掲載。

経営規模拡大に伴い資金借入額は増加

個別経営体の農業関連の資産・負債残高の平均

(万円, %)

		資産 残高	負債 残高	負債 依存度 (%)
畜産	肥育牛経営	7,745	2,532	32.7
	酪農経営	6,059	1,603	26.5
	養豚経営	7,548	1,484	19.7
	採卵養鶏経営	5,303	655	12.3
	ブロイラー養鶏経営	3,670	575	15.7
	繁殖牛経営	2,124	160	7.6
耕種	畑作経営	2,260	264	11.7
	花き作経営	2,981	240	8.0
	野菜作経営	3,923	93	2.4
	果樹作経営	3,010	67	2.2
	水田作経営	2,671	40	1.5

資料 農水省「平成22年営農類型別経営統計」

(注1) 個別経営体は世帯による農業経営を行う経営体のことで、法人も含む。

(注2) 資産合計は固定資産と流動資産の合計。負債残高は長
短借入金と買掛未払金の合計。データは年始め現在価。

(注3) 負債依存度は(負債残高÷資産残高)×100。

肥育牛、酪農の飼養頭数規模別の農業資金借入残高

(万円, %)

	負債残高				負債依 存度 (%)
	合計	短期 借入金	長期 借入金	買掛 未払金	
肥育牛経営(平均)	2,532	307	2,126	100	32.7
～10頭	378	72	306	—	13.6
10～50頭	352	209	143	—	10.2
50～100頭	2,353	246	2,064	43	28.9
100頭～	5,754	552	4,903	299	42.5
酪農経営(平均)	1,603	175	1,391	38	26.5
～20頭	224	29	167	28	9.4
20～30頭	553	31	505	17	13.7
30～50頭	1,260	241	997	22	20.3
50頭～	3,937	309	3,549	79	37.8

(注) 資料、注ともに左表と同じ。

(3) 最近の農業政策金融の動向

農業制度資金に対する無利子化措置

	農業近代化資金	日本公庫 スーパーL資金
2007 ～09 年度	<ul style="list-style-type: none"> ・国は認定農業者が借り入れる500万円超の両資金について、貸付全期間を対象に実施。両資金とも新規実行額が増加。 	
2010 ～11 年度	<ul style="list-style-type: none"> ・無利子化適用の貸付期間が貸付当初5年間へと短縮。 ・新規実行額がやや減少。 	
2012 年度 ～	<ul style="list-style-type: none"> ・対象外 	<ul style="list-style-type: none"> ・「人・農地プラン」における地域の中心経営体として位置付けられた認定農業者に限定（貸付当初5年間）。

農業法人投資育成制度の概要(1)

- 農業法人の発展をサポートするため、2002年に創設された制度
- アグリビジネス投資育成(株)が、農業法人に対して、出資を行うもの。同社は、JAグループと日本公庫の出資により設立。
 - 13年の法改正で、出資機関として投資事業有限責任組合が追加。
- 制度(出資)の目的
 - 財務の安定化を図る
 - ✓ 出資(資本金)は利息支払や約定返済が不要。
 - ✓ 増資により自己資本が充実し、財務内容の改善・安定が図れる。
 - 対外的な信用力向上を図る
 - 無担保・無保証による資金供給
 - 円滑な事業継承を図る
 - ✓ リタイヤする経営者保有の持分・株式を投資育成(株)が買取り、次の経営者が資金を用意できたときに、買い取った持ち分等を譲渡。

農業法人投資育成制度の概要(2)

■出資対象者

- 農業を営む法人組織で、認定農業者、法人設立後3年以上経過、債務超過でない、過去3年平均の経常利益が黒字、既往借入金の返済に延滞がないこと等が要件。設立3年未満であっても、一定要件を満たせば出資対象。

■ 出資(取得株数, 持分口数)は, 出資後の総発行株等の半分以上が上限。

■ 出資受入法人は自己資本及び利益水準に応じた配当支払いが発生。

■ 自己資本比率が40%以上になった場合か, 投資後10年程度経過した場合が株式等の譲渡の目安。

■出資の実績(投資育成(株) Webサイト)

- 12年度の投資実績(実行ベース)

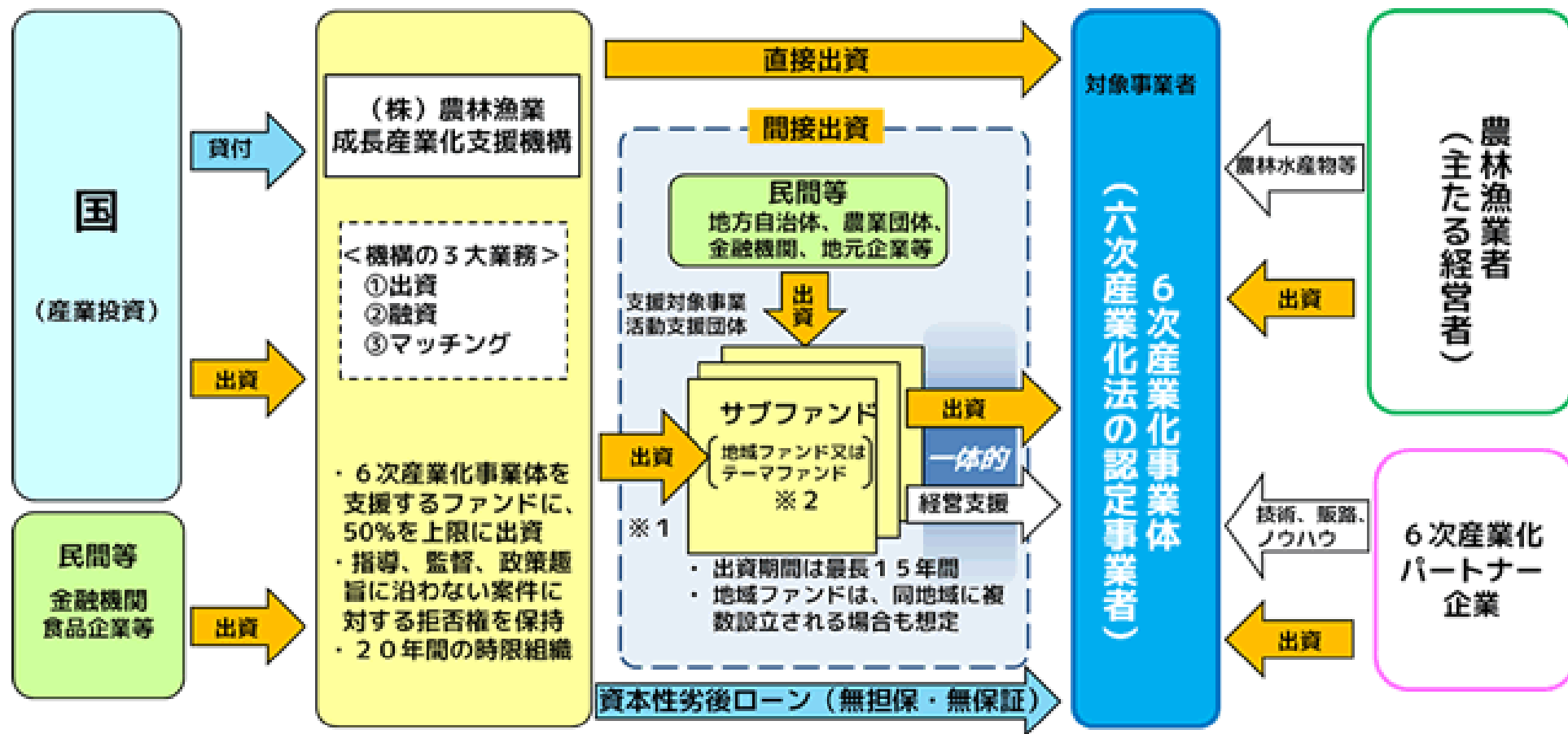
- ✓ 38件, 4.7億万円

- 12年度までの累計投資実績

- ✓ 150件, 29.7億円。主な営農類型は, 畜産51先, 野菜生産30先, 稲作13先等。

農林漁業成長産業化(6次化)ファンドの概要(1)

- 国は農林漁業者等が主体となり、加工・流通業者等と連携して行う6次産業化の事業活動(6次産業化事業体)に対して、出資等の手法による支援を実施。
- 2013年1月に農林漁業成長産業化支援機構(A-FIVE)設立(2月開業)。



※1 ファンド設立時に機構が出資約束(コミット)する際、また資本性劣後ローンを実行する際には、農林漁業者の意見聴取等を行う。

※2 当該ファンドは、投資事業有限責任組合法(LPS法)に基づく、投資事業有限責任組合を想定(それ以外は個別相談)。

資料 株式会社農林漁業成長産業化支援機構webサイト

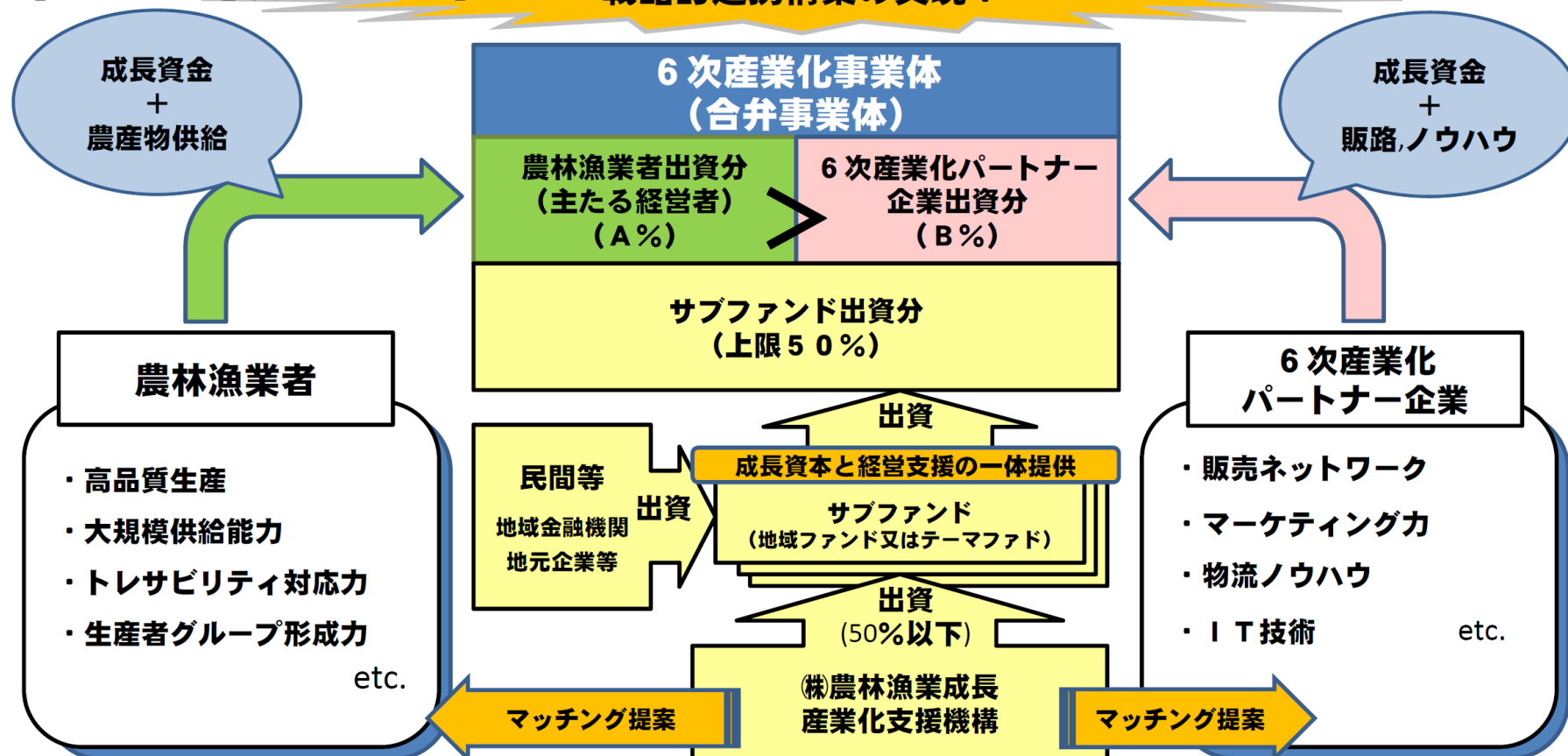
農林漁業成長産業化(6次化)ファンドの概要(2)

農林漁業成長産業化ファンドの支援対象事業者

- ・ 農林漁業者と6次産業化パートナー企業の合併事業体に対して出資。
- ・ 六次産業化法の計画認定を受けることが必要。

【サブファンドを活用したケース】

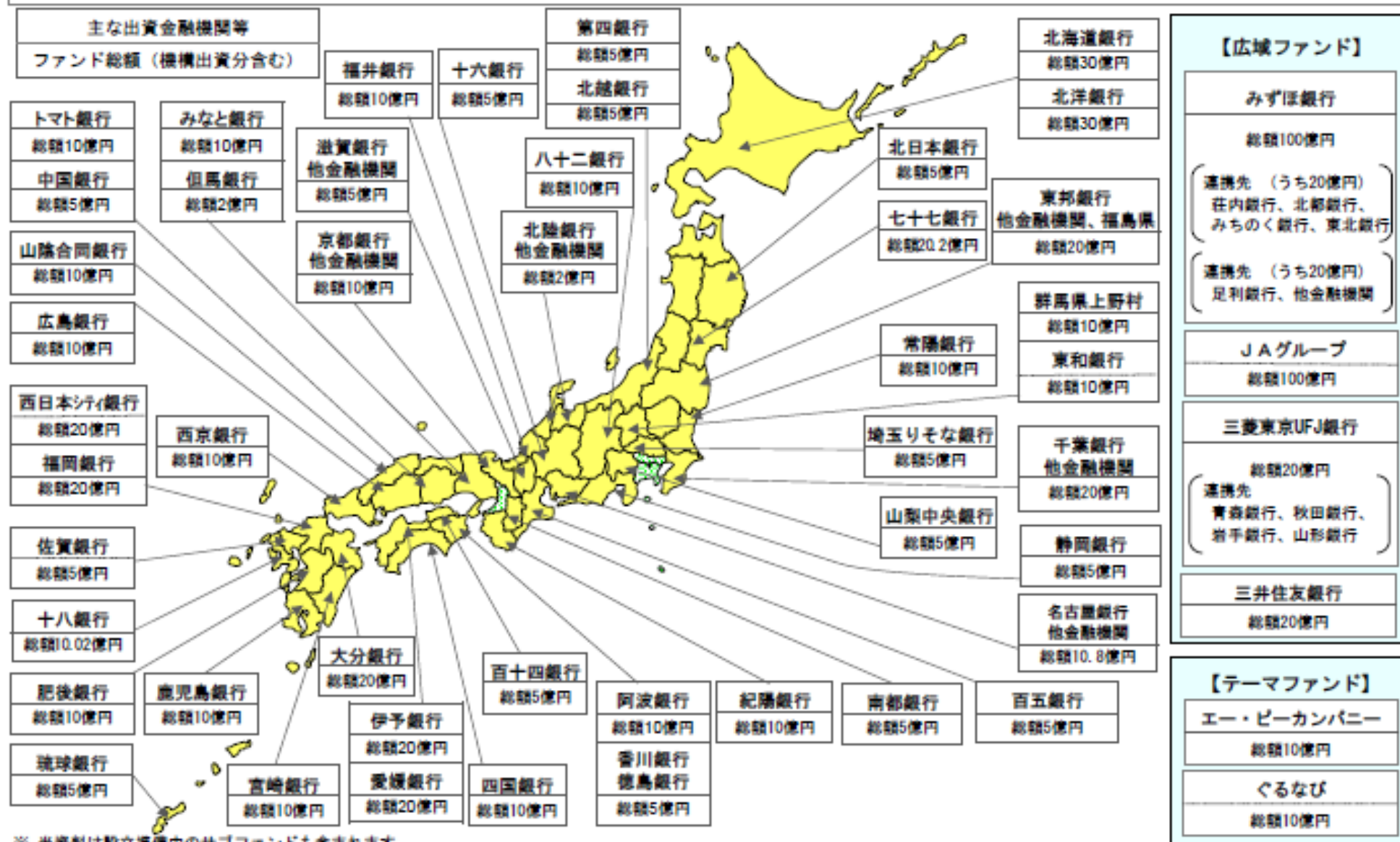
戦略的連携構築の実現！



(注)六次産業化法による計画認定を受けるため、農林漁業者(JAグループなどの農林漁業者が組織する団体を含む)が主たる経営者であることが必要。そのため、ファンド以外の出資比率は(議決権ベース)A>Bである必要

サブファンドの設立状況

○ 各地のGPは地域金融機関、メガバンクや事業会社等を出資母体とするサブファンドの設立を進めており、平成27年7月31日現在で、サブファンド総数は53、サブファンド総額は750.02億円、うちA-FIVE出資分375.01億円となっています。



(4) 農協の農業金融における役割と 最近の動向

農協の信用事業の主な特徴

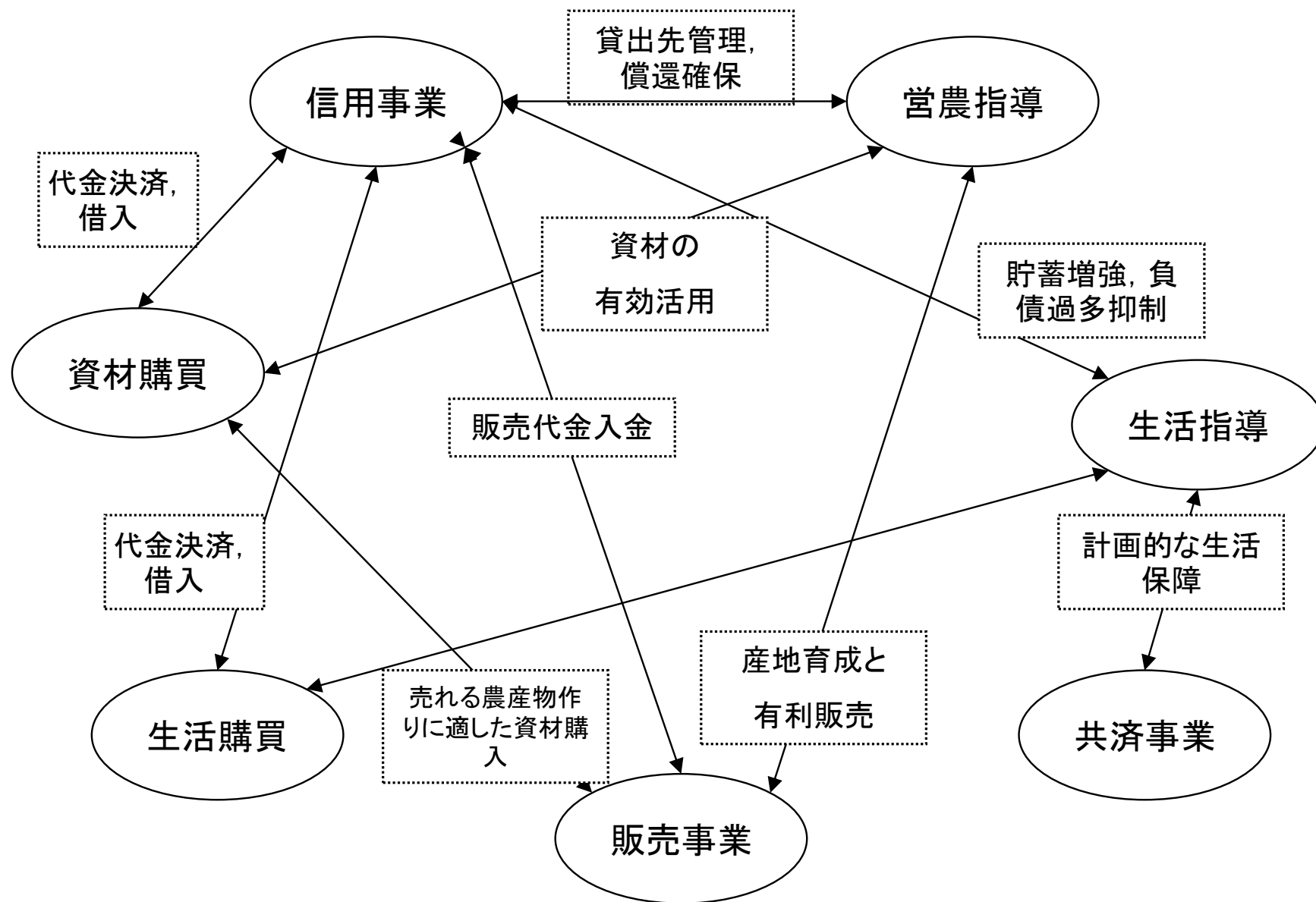
■相互金融

- 特定の地域に住む組合員同士が、それぞれの余裕資金を貯金として出し合い、それをまとめ、資金の借入を必要とする組合員等に対して貸出を行う。

■指導金融

- 営農指導や生活指導と信用事業が一体となった事業方式。
- 農協の営農指導、生活改善等が相互に効果を発揮することで、組合員の資金返済の円滑化が期待できる。

農協の信用事業と他事業との連携



農業金融における農協の役割

■多様な組合員への資金供給

- 農業制度資金で対応できない様々な資金需要への対応
- プロパー資金の創設
- 利子補給の実施

■農業制度資金の主要な窓口

■総合事業のなかでの農業融資

- 単に融資だけでなく、営農指導を行うことで、組合員の営農技術や経営管理技術の向上に努めている⇒指導金融
 - ✓一般の金融機関にはない農協の特徴。

最近のJAバンクグループの取組み(1)

JAバンク中期戦略(2013～2015年度)に基づく取組み



10年後に
目指す姿

食と農、そして地域社会にこれまで以上に貢献する姿
みなさまから選ばれ信頼される姿

農業メインバンク機能の強化

JAによるメイン強化先訪問
全国約90,000先の訪問実践

農業関係資金の対応力強化
利子助成制度の拡充実施

農業金融にかかる人材育成
農業金融にかかる研修の実施
農業金融プランナー資格(実績6,458名)



人材育成と能力開発の強化

組織の変革リーダー育成に向けた
役職員研修の実施



JA役員向け研修の模様

顧客ニーズに応じた生活金融サービス提供

資産形成の提案

各種JAバンクローンの提供

顧客利便性の向上



いつか、わたしの人生になる。



給与振込指定
キャンペーンポスター

利用者保護・コンプライアンス態勢強化

事務の堅確性向上に向けた取組み

利用者保護態勢の強化

不祥事の未然防止



事務堅確性向上の取組み

最近のJAバンクグループの取組み(2)

1 農林水産業の担い手への支援

担い手ニーズに応える資金対応

担い手への資本提供 ～ファンドによる出資～

- ・技術力のある農業法人向けの「アグリシードファンド」、耕作放棄地の利用や農地集積等により規模拡大を図る比較的規模の大きい農業法人のニーズに応える「担い手経営体応援ファンド」により、担い手と期待される農業法人向けの資本供給を実施

商品名	投資件数	金額
アグリシードファンド	148	1,189百万円
担い手経営体応援ファンド	9	218百万円

(2015年3月末までの実績)

【青森県の出資案件】

- ・サクランボ、ブドウなどの生産および観光農園を営む農業法人への出資
- ・出資を通じて当社事業の拡大、雇用創出による地域活性化に貢献(2015年3月)



【鹿児島県の出資案件】

- ・キャベツやだいこん、ごぼうなどの生産・販売を行う農業法人への出資
- ・出資を通じて、生産効率向上を目的とした設備投資を支援。生産者の所得向上に貢献(2015年1月)



担い手へのローンの提供 ～農業法人向けローン～

- ・将来の地域農業の担い手として期待される農業法人に対して、原則無担保無保証で活用できる「アグリシードローン」を設定
- ・アグリシードローンの実績は、61件、758百万円と着実に実績を積み上げ(2015年3月末時点)



融資先農場等

農業経営者の育成支援

若手・次世代農業経営者育成の取組み

- ・次世代農業経営者の育成策として、(一社)アグリフューチャージャパンの活動をサポート。日本農業経営大学校の運営、若手農業者向けセミナー運営等を応援
- ・大学校は将来の担い手として期待される第1期生19名が今春卒業



大学校1期生卒業式

最近のJAバンクグループの取組み(3)

2 事業力強化への支援

6次産業化の取組み

全国52の同種のファンドにおける出資案件53件のうち、「JA・6次化ファンド」が9件と最大の投資実績(2015年3月末までの投資決定実績)

茨城県の出資案件 (2015年1月)

- ・地元農産物を使用した惣菜製造に強みを持つ農協と外食等に対し販売力のある事業法人が共同出資する事業体への出資案件
- ・生産者から小松菜やほうれん草を契約栽培により全量買取等することで、農業生産者の所得向上と、価格面で競争力のある国産惣菜製造の両立を実現。国内でシェアを高める輸入惣菜からの転換に取り組む
- ・茨城県産品の一層の消費拡大と農業生産者の安定生産・所得向上に貢献する取組み



加工の様子



商品イメージ

福島県の出資案件(2015年3月)

- ・野菜苗の生産・販売を行う事業法人とJA全農が共同出資する事業体への出資案件。当金庫からは復興支援プログラムに基づく東北農林水産業応援ローンも対応
- ・閉鎖型育苗施設や育苗用大型ハウス等を建設し、ワクチン接種・接ぎ木技術を用いて連作障害・病害虫対策効果のある野菜苗を生産
- ・野菜生産農家の生産性・所得向上に貢献するとともに、県内に約100名の雇用創出を計画する等被災地の復興支援・地域活性化を図る



商品イメージ(野菜苗)



育苗用大型ハウス群

輸出促進の取組み、商談会・ビジネスマッチング等による販売力強化

- ・輸出商談会・輸出セミナー等で国産農畜水産物の輸出をサポート
- ・オールジャパンの輸出推進体制として「JAグループ輸出推進協議会」を立ち上げ
- ・各種商談会(全国・地域・復興)の開催や、個別のビジネスマッチングの実施により、農林水産業者の販路拡大やネットワーク構築を支援



輸出セミナー(2014年5月)



近畿地区商談会(2014年11月)



中国地区商談会(2015年2月)

最近のJAバンクグループの取組み(4)

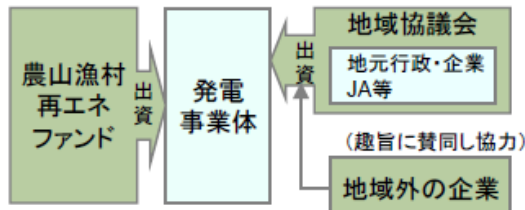
3 地域活性化への支援

再生可能エネルギー促進

- 農山漁村の資源の有効活用・地域経済の活性化・雇用の確保等、循環型社会の構築に向けた再生可能エネルギー事業の立上げをサポート

農山漁村再エネファンド（2014年6月組成）

- 地域活性化に資する再生可能エネルギー事業の立ち上げを支援するため「農山漁村再エネファンド」を、JA共済連とともに組成
- 農山漁村・中山間地の関係者が取り組む再生可能エネルギー事業のうち、地域活性化に資するもの、かつ安定した経営が見込まれるものが対象
- ファンド規模10億円
- 2014年度は2件の投資実績
 - ✓ 未利用木材を活用した木質バイオマス発電事業
 - ✓ 耕作放棄地の農業再開と太陽光発電を組み合わせた事業



グループ全体での地域活性化に向けた取組み

- 食農教育の活動に対する助成、食農教育教材本の製作・寄贈
- JF女性部に対する活動支援事業
- 地域産材を利用した木製品の寄贈 他



累計976万部を寄贈した食農教材本

農林水産業みらい基金

- (一社)農林水産業みらい基金による「農林水産業みらいプロジェクト」を応援
- 2014年度のプロジェクトでは、「創意工夫にあふれた取組みにチャレンジしている地域の農林水産業者」6件の助成を決定

助成先① 新潟県の農業協同組合

- 豪雪地域でも冬季の栽培が可能な「雪下野菜」の消費拡大と生産力向上に挑戦、地域農業の収益力向上を目指す



助成先② 東京都の料理教室運営企業

- 国内で展開する多数の料理教室で使用する食材を地域の農漁業者や農業協同組合等から仕入れ、「産地・生産者の顔が見える農水産物」とし、各地の地産地消と情報発信に挑戦

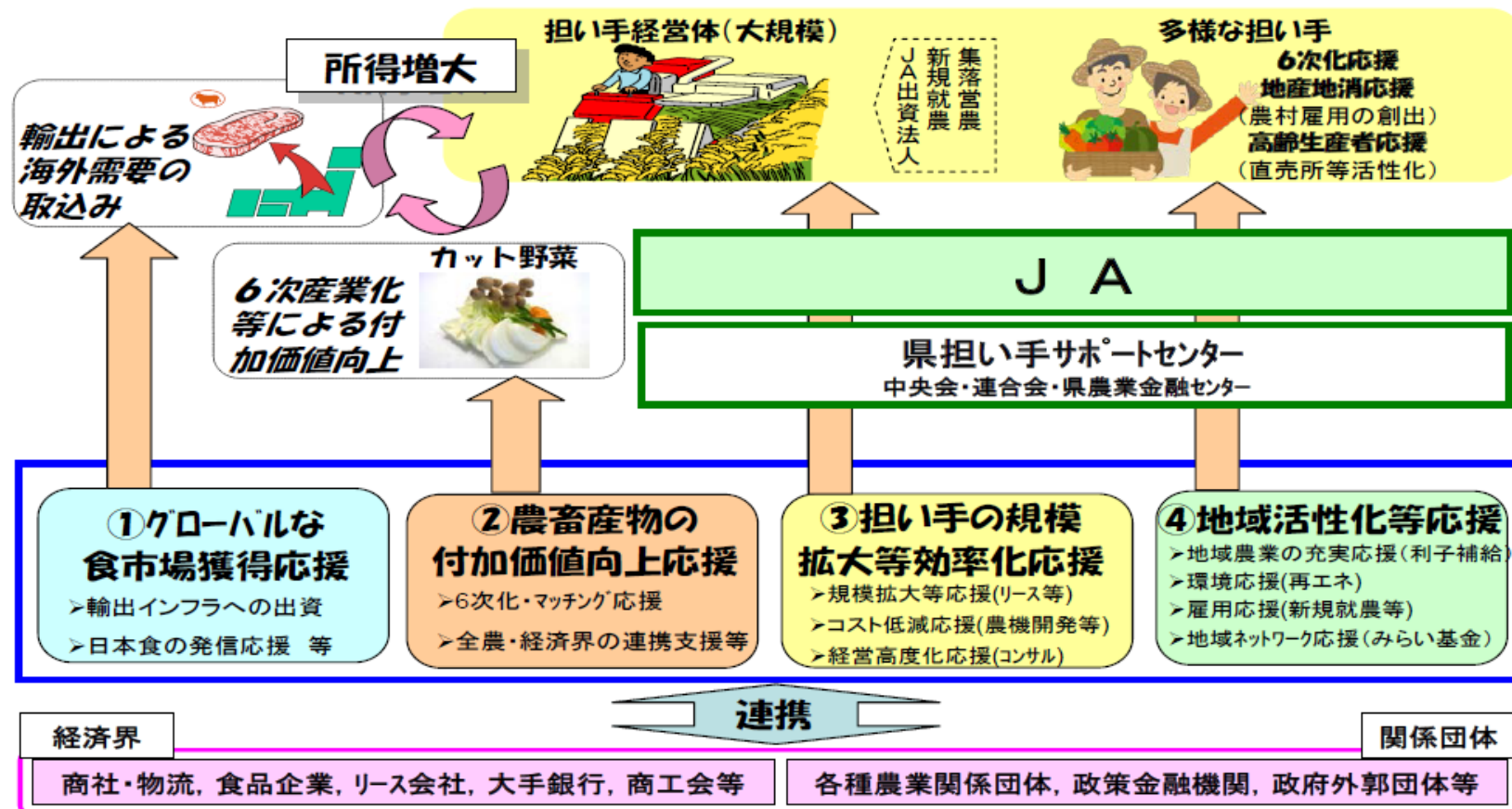


最近のJAバンクグループの取組み(5)

3 「農業所得増大・地域活性化応援プログラム」創設

～ 事業規模2兆円・事業費1,000億円規模(2014～2018年度) ～

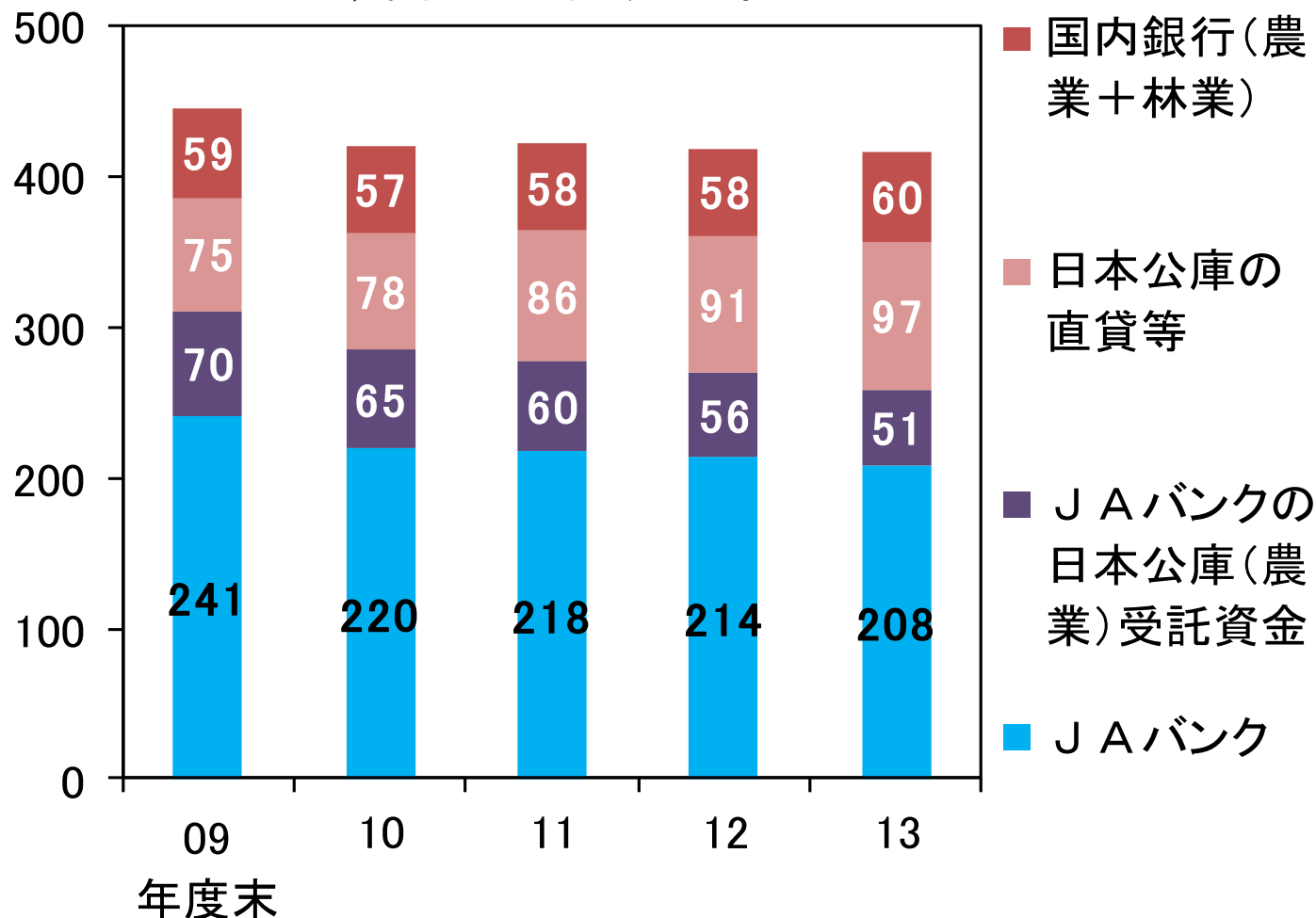
全国連が連携し、農業者の所得増大と持続可能な農業経営の実現のため、輸出の取り組み、6次産業化、高付加価値化、担い手の初期投資を軽減するための支援、担い手への経営サポート、新規就農者を育成・確保する取り組みへの支援など、総合的な支援を実施



(5) 農協以外の民間金融機関の動向

農業融資残高は，日本公庫は増加，国内銀行は減少

(百億 円)
JAバンク，日本公庫，国内銀行の
農業向け融資残高



資料 JAバンクウェブサイト「JAバンクの地域密着型金融の取組み状況について」(各年度版)，日本銀行ウェブサイト「貸出先別貸出金」，日本政策金融公庫「ディスクロージャー誌」等

JAバンク, 日本公庫, 国内銀行の農業向け融資残高の動向

(残高)

(単位 億円)

	10年度末	11	12	13
合 計	41,986	42,132	41,909	41,677
JAバンク	21,963	21,760	21,388	20,805
〃 の日本公庫(農業)受託資金	6,507	5,997	5,553	5,103
日本公庫	7,814	8,588	9,129	9,747
国内銀行(農業＋林業)	5,702	5,787	5,839	6,022

(残高シェア)

(単位 %)

合 計	100.0	100.0	100.0	100.0
JAバンク	52.3	51.6	51.0	49.9
〃 の日本公庫(農業)受託資金	15.5	14.2	13.3	12.2
日本公庫	18.6	20.4	21.8	23.4
国内銀行(農業＋林業)	13.6	13.7	13.9	14.4

(前年比増減率)

(単位 %)

合 計	△ 5.7	0.3	△ 0.5	△ 0.6
JAバンク	△ 9.0	△ 0.9	△ 1.7	△ 2.7
〃 の日本公庫(農業)受託資金	△ 6.4	△ 7.8	△ 7.4	△ 8.1
日本公庫	3.5	9.9	6.3	6.8
国内銀行(農業＋林業)	△ 3.1	1.5	0.9	3.1

資料 JAバンクウェブサイト「JAバンクの地域密着型金融の取組み状況について」(各年度版), 日本銀行ウェブサイト「貸出先別貸出金」, 日本政策金融公庫「ディスクロージャー誌」等

地銀等の農業融資への取組み状況

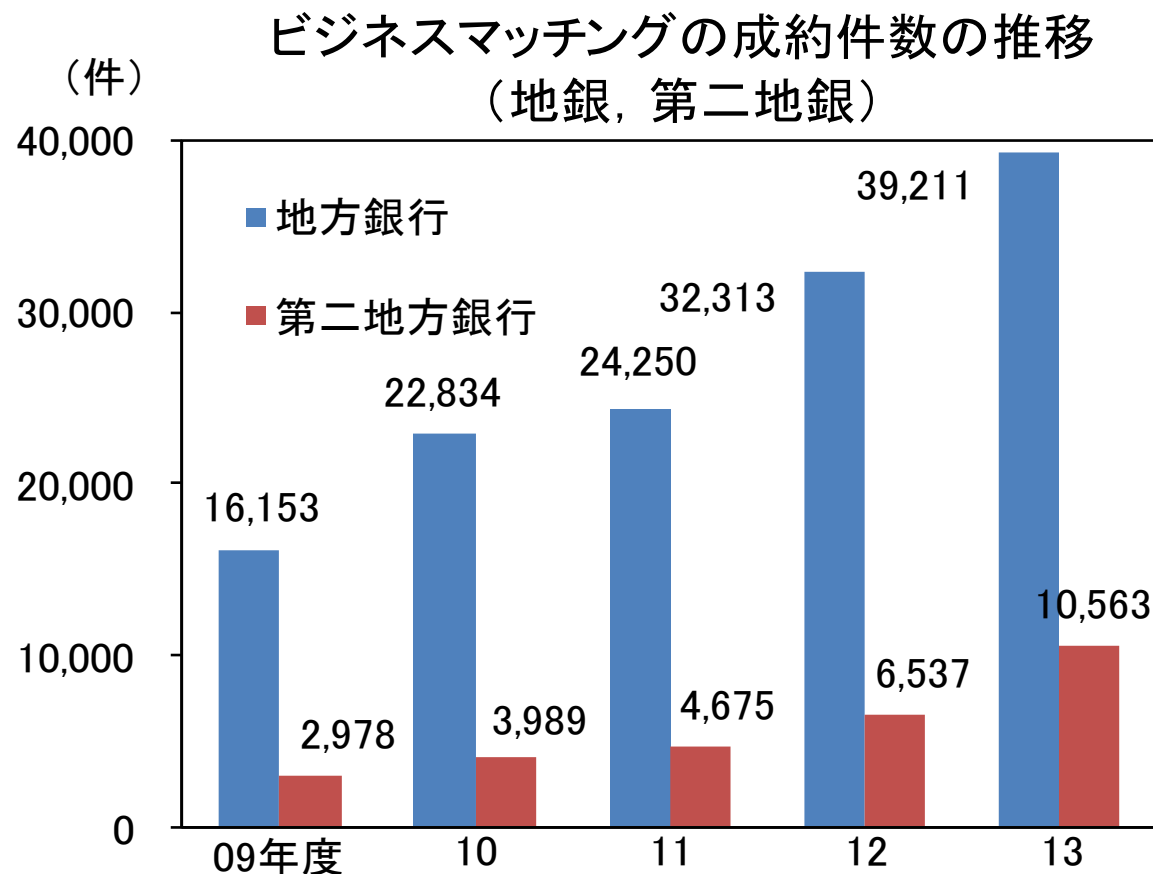
- 2006年前後から農業融資に積極的に取組む事例がある。
- 近年、6次化ファンド創設等を契機に、新たに参入する事例も。
- 非金融支援(販路開拓等)にも積極的。

最近の他金融機関の農業融資への取組み状況 (主な取組みタイプ)

タイプ	特徴
農業県で先進的に取組みを行ってきた事例 (北海道, 北洋, 常陽, 八十二, 宮崎, 鹿児島等)	・既に取り組体制が整備され, 営業活動も定着。最近の各行のプレスリリース, 地域密着型金融への取組み等からは, 目立った動きは確認できないが, 引き続き積極的とみられる事例。
6次化ファンド創設等を契機に積極化する事例 (北日本, 中国, 広島, 西日本シティ等)	ファンドを活用し, 自行メイン先の農業経営体を中心とした6次産業化事業体(販売・加工会社)を立ち上げ。6次産業化事業体と関係する経営体(未取引先)への融資を目指す。
新規参入銀行が取り組む事例 (イオン)	融資以外に販路開拓(イオングループでの販売)を行うことで, 地銀等と差別化。一部県域では, JAの営農ローンをターゲットに営業を行っている。

地銀等は販路開拓のためビジネスマッチングに積極的

- 地銀等は、販路開拓支援として、農業経営体を含めた農業関連業種全体を対象に定期的に商談会等を開催している。



資料 地方銀行協会ウェブサイト「地方銀行における「地域密着型金融」に関する取組み状況－平成25年度－」、第二地方銀行協会ウェブサイト「第二地方銀行協会会員行における「地域密着型金融」の取組み状況(平成25年度)」

(注)成約件数には農業関連以外も含む。